

問 6 平成 18 年度 [問 05]



民法

抵当権

A は、B から借り入れた 2,400 万円の担保として第一順位の抵当権が設定されている甲土地を所有している。A は、さらに C から 1,600 万円の金銭を借り入れ、その借入金全額の担保として甲土地に第二順位の抵当権を設定した。この場合に関する次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、正しいものはどれか。

- 1 抵当権の実行により甲土地が競売され 3,000 万円の配当がなされる場合、B が C に抵当権の順位を譲渡していたときは、B に 1,400 万円、C に 1,600 万円が配当され、B が C に抵当権の順位を放棄していたときは、B に 1,800 万円、C に 1,200 万円が配当される。
- 2 A が抵当権によって担保されている 2,400 万円の借入金全額を B に返済しても、第一順位の抵当権を抹消する前であれば、C の同意の有無にかかわらず、A は B から新たに 2,400 万円を借り入れて、第一順位の抵当権を設定することができる。
- 3 B の抵当権設定後、C の抵当権設定前に甲土地上に乙建物が建築され、C が抵当権を実行した場合には、乙建物について法定地上権が成立する。
- 4 B の抵当権設定後、C の抵当権設定前に A との間で期間を 2 年とする甲土地の賃貸借契約を締結した借主 D は、B の同意の有無にかかわらず、2 年間の範囲で、B に対しても賃借権を対抗することができる。

問 7    平成 28 年度 [問 17]



都市計画法

都市計画法

都市計画法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、この問において「都道府県知事」とは、地方自治法に基づく指定都市、中核市及び施行時特例市にあってはその長をいうものとする。

- 1 開発許可を受けた者は、開発行為に関する工事を廃止するときは、都道府県知事の許可を受けなければならない。
- 2 二以上の都府県にまたがる開発行為は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。
- 3 開発許可を受けた者から当該開発区域内の土地の所有権を取得した者は、都道府県知事の承認を受けることなく、当該開発許可を受けた者が有していた当該開発許可に基づく地位を承継することができる。
- 4 都道府県知事は、用途地域の定められていない土地の区域における開発行為について開発許可をする場合において必要があると認めるときは、当該開発区域内の土地について、建築物の敷地、構造及び設備に関する制限を定めることができる。

問 8 平成 23 年度 [問 03]



民法

共有

共有に関する次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、誤っているものはどれか。

- 1 各共有者は、いつでも共有物の分割を請求することができるが、5年を超えない期間内であれば、分割をしない旨の契約をすることができる。
- 2 共有物である現物の分割請求が裁判所になされた場合において、分割によってその価格を著しく減少させるおそれがあるときは、裁判所は共有物の競売を命じることができる。
- 3 各共有者は、共有物の不法占拠者に対し、妨害排除の請求を単独で行うことができる。
- 4 他の共有者との協議に基づかないで、自己の持分に基づいて1人で現に共有物全部を占有する共有者に対し、他の共有者は単独で自己に対する共有物の明渡しを請求することができる。